

事務事業名	55239 市制施行60周年事業												
担当組織	市長公室				市長公室				担当		秘書担当		
組織コード	03	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	01	02	01	01	03	02	記入日	令和 7年 6月20日	

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	08	計画推進のために						再掲施策				● 対象		
施策	33	(考え方1) 協働によるまちづくり										○ 対象外		
事業期間	令和8年度 ~ 令和8年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号 :													
総合戦略	□ 施策番号 :													
対象	市民													
事業目的	令和8年10月1日に市制施行60周年を迎えるにあたり、市全体で機運を高め、60周年という節目が戸田市の未来に向けた歩みを進める機会となるように、各種記念事業を実施する。													
事業内容	市制施行60周年をお祝いするため、様々な媒体を活用し積極的に広報・PRを進めるとともに、市政施行60周年記念式典を開催する。事業の推進にむけて、式典チーム及び広報・PRチームからなる戸田市市制施行60周年記念事業プロジェクトチームを令和6年度に創設している。													
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託 (□ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 (      )													
行財政改革 の取り組み														

2. 事務事業の計画 <DO>

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)
主な事業内容		広報・PR事業の実施 記念式典の開催		
事業費		16,584	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,584	0	0
人件費		28,560	0	0
投入 人員	常勤職員	4人	0人	0人
	非常勤職員	0人	0人	0人
事業費+人件費		45,144	0	0

(2) 事業目標									
指標名		説明・算定式	単位	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	
目標達成状況	事務事業活動①	プロジェクトチーム会議開催回数	各チームの会議開催回数	回					10
	事務事業成果①	記念式典への参加者数	記念式典への参加者数	人					0

## 3. 事前評価

&lt;CHECK&gt;

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 市制施行60周年を市全体で祝うことは、地域コミュニティやシビックプライドの醸成にも寄与することから、大きく貢献している。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 事業経費については必要最小限で最大の効果が得られるよう、精査を行っていく。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 組織横断的なプロジェクトチームを結成し、市一丸となって事業を計画・実施していくため、手法は適正である。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 一部の者のみが受益・負担するような事業は予定していない。公平性・適正化が図られるよう注視していく。</p>

## 4. 事業実施理由・留意点

&lt;ACTION&gt;

事業実施理由	市制施行60周年を迎えるにあたり、広報・PRチームを中心に市全体の機運を高め、式典チームを中心に記念式典を計画・開催していくことが、戸田市の未来に向けた歩みを進める良い機会となり、ひいては協働によるまちづくりに大きく寄与することから事業を実施する。
事業実施における留意点	令和8年度に記念事業を実施していくが、多くの市民が参加したくなるような記念式典を計画するとともに、効果的な事業手法や事業の広報・PRについて検討していく必要がある。

## 5. 企画財政部コメント

事業実施におけるコメント	
--------------	--